

はじめに

このたび、平成 25 年度の業務内容および調査研究の成果を、「福井県衛生環境研究センター年報（第 12 巻）」としてとりまとめました。

当センターは、本県の保健行政や環境行政を科学的・技術的に支える中核機関として、衛生・環境に係る「調査研究」、「試験・検査・測定」、「研修・指導・学習」、および「情報の収集・解析・提供」の 4 つの役割を軸に、地域に密着した業務を推進しています。

感染症や環境汚染等の健康危機管理事象に迅速かつ的確に対応するため、国立感染症研究所の主導のもと、去年は、鳥インフルエンザ（H7N9）や重症熱性血小板減少症候群（SFTS）などの感染症に的確に対応するとともに、本年は、8 月に東京都を中心に発生した蚊を媒介とする再興感染症であるデング熱についての検査体制を整備しました。

また、近年、県民の関心が高まっている微小粒子状物質（PM2.5）については、当センターの検証結果による本県独自の判断基準に基づき、本年 2 月 26 日に初めての注意喚起を行うとともに、本年 9 月から自動測定機 3 台を新たに設置し、県内 9 地点できめ細かな定点観測を実施するなど、県民の安全・安心の確保に努めています。

今後とも、県民の健康と生活環境を守るための試験および調査研究機関ならびに健康危機管理対応機関として、有する資源を最大限に活用し、また、関係機関と緊密な連携を図り、県民および行政のニーズに的確に応えていく所存です。

本年報の「Ⅱ 業務報告」では、部・室ごとに平成 25 年度の業務実績を掲載し、また、「Ⅲ 調査研究」および「Ⅳ 発表抄録」では、これまでに実施した調査研究の結果ならびに学会等での発表の抄録等を掲載しています。

こうした成果については、ホームページや広報誌などを通じて分かりやすく情報発信し、当センターの業務に対する認識と理解を深めていただけるよう「見える化」に努めてまいりますので、引き続き御理解と御協力をいただきますようお願いいたします。

平成 26 年 11 月

福井県衛生環境研究センター所長 石畝 史